

事業 11	ものづくり基本計画	(方針3) 新製品・技術開発等に対する支援		平成27年度					
	事業名	(事業11) 地域課題に係る産学共同研究への支援		予算額	指定管理料87,702千円の一部	千円			
				決算見込額	指定管理料87,702千円の一部	千円			
	事業概要	この事業は、経済環境の変化によって生じる高度で複合的な地域課題を解決するため、地域の産業界をはじめ、新産業開発振興機構などが大学の知見・人材・分析能力を生かし、共同で取り組む調査研究を支援します。		取組状況 H27.9.1 現在	【産学交流センター】 地域課題に係る産学共同研究に対する委託事業：委託研究数 7件 ・静岡県家具の将来を担う革新的な木材の曲げ加工を活用した木材インテリア商品の開発 ・障害者福祉施設内における障害児（者）移動システム ・ムスリム観光誘致と産業活性化に向けて、しずおかにおけるハラールフードに関する調査 ・「脳の積極活動」の為に声と音と香りの木工模型の商品開発 ・オクシズヒノキ材を用いた木質調音パネルの開発 ・緑茶の機能性を強化する新たな飲料の開発 ・多段階式硝化反応を用いた食品加工廃棄物からの植物栽培用液肥製造システムの開発  (委託期間) 委託締結日(平成27年7月7日)～平成28年2月29日 (成果発表) 平成28年3月17日				
					進捗率等	H27.9.1 現在	(産学共同研究数) 7件	117 (%)	
						H28.3.31 現在	(産学共同研究数) 7件	117 (%)	
	成果目標	6件/年		事業 評価	【産学交流センター】 地域課題に係る産学共同研究に対する委託事業：委託研究数 7件 ・静岡県家具の将来を担う革新的な木材の曲げ加工を活用した木材インテリア商品の開発 ・障害者福祉施設内における障害児（者）移動システム ・ムスリム観光誘致と産業活性化に向けて、しずおかにおけるハラールフードに関する調査 ・「脳の積極活動」の為に声と音と香りの木工模型の商品開発 ・オクシズヒノキ材を用いた木質調音パネルの開発 ・緑茶の機能性を強化する新たな飲料の開発 ・多段階式硝化反応を用いた食品加工廃棄物からの植物栽培用液肥製造システムの開発  (委託期間) 委託締結日(平成27年7月7日)～平成28年2月29日 (成果発表) 平成28年3月17日				
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	3 商工・物流				事業結果	(委託期間) 委託締結日(平成27年7月7日)～平成28年2月29日 (成果発表) 平成28年3月17日	
		大施策	01 次代を担う本市を代表する産業を生み出します						
	産業振興プラン位置付け	中施策	01 戦略産業の育成・集積を推進	次年度に向けた改善点 ・目標の未達成理由等	・よりよい研究テーマの洗い出し ・研究の進捗管理の仕方 ・アフターフォローの充実性				
		基本方向	3 商工・物流						
基本方針		01 次代を担う本市を代表する産業を生み出します							
担当課等	経済局商工部 産業政策課 新産業係	基本施策	01 戦略産業の育成・集積を推進	その他(特記事項)					

事業 12	ものづくり基本計画	(方針3) 新製品・技術開発等に対する支援		平成27年度				
	事業名	(事業12) 職人に対する商品開発手法等の教育		予算額	0千円			
				決算見込額	0千円			
	事業概要	この事業では、伝統工芸創造部会の提言に基づいて、伝統工芸職人の新たな商品づくりに向けた活動を支援するため、顧客ニーズを考慮した商品開発手法などを学習する機会を提供します。 マーケットに触れる機会が少ない職人や工房では、自己完結型の商品に陥る危険性があります。 そのため、技術的側面に加え、マーケットの声を傾聴するとともに、それをどのように商品開発に生かしていくのかという教育の場が必要となります。これ以外にも、販売促進に向けた知識をはじめ、ビジネスとして展開できるまでの教育機会を提供します。		取組状況	H27.9.1 現在	■専門家による指導会等の場の提供 職人等を集め、デザイン又はマーケティング等の専門家を招聘し、商品開発の基礎をはじめマーケティングの手法から販路開拓に向けての知識等を教育する場を設ける 0回		
				補足事項	進捗率等	H27.9.1 現在	0回	0(%)
						H28.3.31 現在	1回	100(%)
	成果目標	職人向け指導会等開催回数 1回		事業結果	■デザイナーによる優良良品展示と啓蒙の場の提供 デザイナー団体により地元の複数デザイナーが優良な商品を持ち寄り、小規模展示会を開催。地元職人が優良な商品を見て、商品開発意識を高める場を設けた。 1回			
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流		事業評価	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等  ■専門家による指導会等の場の提供 模範商品の展示から、商品開発等の指導会へとステップアップし、講師招聘による具体的な開発手法やマーケティング手法、販路開拓手法等を学ぶ知識習得の場としていく		
		大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります					
		中施策	新製品・技術開発等に対する支援					
	産業振興プラン位置付け	政策方針	商工・物流	事業評価	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等  ■専門家による指導会等の場の提供 模範商品の展示から、商品開発等の指導会へとステップアップし、講師招聘による具体的な開発手法やマーケティング手法、販路開拓手法等を学ぶ知識習得の場としていく			
		大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります					
中施策		新製品・技術開発等に対する支援						
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)					

事業 13	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成27年度			
	事業名	(事業13) 国、県等に関する補助制度等の情報提供支援		予算額	0千円		
				決算見込額	0千円		
	事業概要	この事業は、中小製造事業者の事業展開に対して、適時的確な補助制度等に関する情報を提供します。 また、中小製造事業者が段階的な成長を遂げていくための補助制度プランの提示をはじめ、市ホームページにおける補助制度の検索システムや地域金融機関への説明会の開催などを検討します。		取組状況	H27.9.1 現在	■国や県等の補助制度に関する情報の収集 国や県、その他産業支援機関等の発行する施策利用ガイドブック及びホームページ掲載情報等により、補助制度に関する情報収集を実施することとした。	
				補足事項	進捗率等	H27.9.1 現在	(%)
						H28.3.31 現在	(%)
	成果目標	国や県等の補助制度に関する情報の整理及び製造事業者への適時適切な情報提供		事業結果	■国や県等の補助制度に関する情報収集の実施 国や県、その他産業支援機関等の発行する施策利用ガイドブック及びホームページ掲載情報等により、補助制度に関する情報収集を行った。		
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針				事業評価	
		大施策					
		中施策					
	産業振興プラン位置付け	基本方向		次年度に向けた改善点 ・目標の未達成理由等	■情報提供方法の検討及び提供の実施 情報収集後の中小製造事業者への効果的な情報提供方法及び収集情報をどのような形で取りまとめ、提供することがより分かりやすいか等の観点の検討がなされていないため、収集情報の提供に向け、検討・改善に取り組んでいく。		
		基本方針					
		基本施策					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)				

事業 14	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成27年度						
	事業名	(事業14) 企業OB技術者等の活用事業		予算額	0千円					
				決算見込額	0千円					
	事業概要	<p>多種多様な業種が混在する本市のものづくり産業においては、優れた技術者等が多数潜在しています。</p> <p>また、第一線を退いた技術者等が有する経験や知見は、中小製造事業者にとって、技術的課題等の解決に関し、有効な実務的手段と捉えることができます。</p> <p>この事業では、こうした技術者等と中小製造事業者を結び付ける機会を増やす取組を進めていきます。</p>		取組状況	H27.9.1 現在	<p>■事業構築に向けての事例調査及びヒアリングの実施</p> <p>三島市及び県中小企業団体中央会が実施している同様の事業の視察等を実施し、事業実施における効果や事業運営を行う際の注意点等のヒアリングを行った。</p>				
					補足事項等	進捗率等	H27.9.1 現在	(%)		
							H28.3.31 現在	(%)		
	成果目標	企業OB技術者等の現状把握及び活用方策の整理		事業評価	<p>■事業構築に向けての事例調査及びヒアリングの実施</p> <p>三島市及び県中小企業団体中央会が実施している同様の事業の視察等を実施し、事業実施における効果や事業運営を行う際の注意点等のヒアリングを行った。</p> <p>これにより、平成28年度に当該事業を進めていくうえで、中小企業支援団体及び金融機関との繋がりを作ることができるとともに、同様の事業を進めている及び実施している団体や企業にヒアリングを行い、その効果や課題を知ることができた。</p> <p>■課題・問題の把握</p> <p>課題・問題点の一つとして、マッチングをしたものの、性格の不一致などにより、すぐ辞めてしまうケースもあるため、単にマッチングを行うだけでなく、マッチング後継続して働いてもらえるような仕掛けも必要であることが分かった。</p>					
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流		事業結果	<p>■マッチング方法の検討</p> <p>中小企業側のニーズ及び、人材がもつシーズをマッチングさせる作業は、双方を深く知る必要があるため、その方法について効率的に行えるよう検討していきたい。</p> <p>■大手製造企業の現状把握</p> <p>大手製造企業の傘下企業においては、例えば、大手製造企業を勤め上げた人材をその取引先である傘下企業とマッチングを行うような方向性が考えられる。この場合、大手製造企業の人材に対する現況を詳細に知ることが必要であるため、ヒアリング及び事業調整を行う必要がある。</p> <p>■労働局への相談・確認の実施</p> <p>労働供給に関連する事業となり得るため、労働局等関連部局に相談し、法律等に抵触しないような事業運営を行えるようにしたい。</p>				
		大施策	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります。							
		中施策	若者や女性、高齢者、障がい者の雇用機会の創出							
	産業振興プラン位置付け	基本方向	人材の育成・確保	<p>次年度に向けた改善点</p> <p>・目標の未達成理由等</p>	<p>■労働局への相談・確認の実施</p> <p>労働供給に関連する事業となり得るため、労働局等関連部局に相談し、法律等に抵触しないような事業運営を行えるようにしたい。</p>					
		基本方針	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります。							
		基本施策	若者や女性、高齢者、障がい者の雇用機会の創出							
	担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)						

事業 15	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成27年度			
	事業名	(事業15) 製造業部会等との連携推進		予算額	0千円		
				決算見込額	0千円		
	事業概要	この事業は、市内中小製造事業者への支援を拡充させるため、市内に立地する企業等との情報及び意見の交換を実施します。具体的には、静岡商工会議所の製造業部会等との連携を図り、これによって得られた情報等をもとに、支援事業のブラッシュアップを実施します。また、中小及び大手企業に対しては、地域産業の振興への更なる推進に向けて、理解促進を求めていきます。		取組状況	H27.9.1 現在	■静岡商工会議所製造業部会での本市補助制度等の説明 静岡商工会議所製造業部会において、本市補助制度等についての説明を行った。	
				補足事項	進捗率等	H27.9.1 現在	(%)
						H28.3.31 現在	(%)
	成果目標	製造業部会等との連携による各支援制度のブラッシュアップ		事業結果	■静岡商工会議所製造業部会での本市補助制度等の説明 静岡商工会議所製造業部会において、本市補助制度等についての説明を行った。  ■静岡商工会議所からの行政要望に対する検討 製造業部会からの要望を含む静岡商工会議所からの行政要望に対する検討を行った。		
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	事業評価				
		大施策					
		中施策					
産業振興プラン位置付け	基本方向	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	■静岡商工会議所 製造業部会等との情報交換の実施等 静岡商工会議所 製造業部会と本市支援制度に関する情報交換を引き続き実施するとともに、支援制度等に係る課題整理を行っていく。				
	基本方針						
	基本施策						
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)				

事業 16-1	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成27年度		
	事業名	(事業16) 中小企業の支援施策等に関する調査事業 (事業16-1) 産業構造の将来動向等に関する予測モデル構築の検討		予算額	0千円	
				決算見込額	0千円	
	事業概要	この事業では、今後のものづくり産業の見通しについて、本市のものづくり産業に関する工業統計や産業連関表などを利用し、支援事業の企画立案等に資するため、将来動向に係る基礎データの蓄積と予測モデルの構築を検討します。		取組状況	H27.9.1 現在	<p>■将来動向等に関する基礎資料の集積</p> <p>今後の本市のものづくり産業の施策形成等に向け、本市のものづくり産業の将来予測等に関する基礎資料を整えるため、県内の経済及び経営に関する大学の教員に協力を依頼して、予測モデル等の検討を進めている。</p> <p>①事業期間 平成27年4月～平成28年3月 ②対象大学 静岡大学、静岡産業大学 ③参加人数 教授または准教授クラスの教員等 ④事業経費 報償費等 ⑤その他 調査研究部会との連携協調など</p>
				進捗率等	H27.9.1 現在	(%)
					H28.3.31 現在	(%)
	成果目標	将来動向に係る基礎データの蓄積及び予測モデルの構築		事業評価	事業結果	<p>■静岡市の製造業の特徴</p> <p>今年度の取組としては、本市の製造業に関する将来動向に関して、工業統計等に基づくトレンドからの予測に取り組むとともに、政令指定都市及び東京都区部を対象に、大都市における製造業の特徴について考察した。</p> <p>本調査結果から本市の製造業は「飲料・たばこ・飼料製造業」「木材・木製品製造業」「電気機械器具製造業」「非鉄金属製造業」に特化していることが明らかになった。</p>
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針				
		大施策				
		中施策				
産業振興プラン位置付け	基本方向		<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p> <p>■統計の整備、活用の検討</p> <p>本分析にあたっては「工業統計」や「経済センサス」を活用しているが、今後継続的に分析を行い、更に施策に活かすため「産業連関表」等の本市統計の整備及びその活用について検討する必要がある。</p>			
	基本方針					
	基本施策					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)			

事業 16-2	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成27年度				
	事業名	(事業16) 中小企業の支援施策等に関する調査事業 (事業16-2) 地域間競争に臨む戦略的方策の検討		予算額	0千円			
				決算見込額	0千円			
	事業概要	この事業では、本市の強みを生かしたもののづくり産業の連携をもとに、本市のものづくり産業の生き残り戦略に関して検討します。		取組状況 H27.9.1 現在	<p>■第2次ものづくり産業振興基本計画の策定</p> <p>本市ものづくり産業の振興を図るためには、本市の強みをさらに強化することで地域間競争に対応を図ることが重要である。本市の強みについて、従業者を基本に捉えた場合、電気機械器具製造業や食品製造業などが地域を支える基盤産業といえる。</p> <p>一方、古くから地域で培われた伝統工芸をはじめ、造船、金属機械、家具等の木材加工業なども、本市のものづくり産業を捉える上で重要な業種である。</p> <p>本市としては、こうした地域を支える基盤産業や地場産業などが抱える課題への対応を図るため、ニーズへの支援策を展開することで、それぞれの業種分野が成長していく環境を醸成することが重要であり、それらに対応するため「第2次ものづくり産業振興基本計画」を策定した。</p>			
					補足事項	進捗率等	H27.9.1 現在	(%)
							H28.3.31 現在	(%)
	成果目標	地域間競争に打ち勝つための戦略的方策の検討		事業結果	<p>■第2次ものづくり産業振興基本計画の策定</p> <p>本市ものづくり産業の振興を図るためには、本市の強みをさらに強化することで地域間競争に対応を図ることが重要であり、そのための方策として位置付けた「第2次ものづくり産業振興基本計画」を策定した。</p>			
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	事業評価		次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	<p>■ものづくり産業界との関係構築の強化</p> <p>ものづくり業界への支援展開は、第3次総合計画に掲げる人口70万人の維持に資するとともに、本市が地域間競争に勝ち抜くための重要な施策である。そのため、関係業界のニーズや動向を迅速かつ的確に把握することが求められている。こうしたことから、ものづくり業界との関係性を更に強めていくことが重要である。</p>		
		大施策						
		中施策						
産業振興プラン位置付け	基本方向	基本方針	基本施策					
	基本方針							
	基本施策							
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)					

事業 16-3	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成27年度			
	事業名	(事業16) 中小企業の支援施策等に関する調査事業 (事業16-3) ものづくり先進都市等に関する調査研究		予算額	0千円		
				決算見込額	0千円		
	事業概要	この事業では、本市ものづくり産業の展望を見据える上において、先進都市等の動向などを調査研究し、今後の事業展開などに役立てていくための知見の収集と分析を実施します。		取組状況 H27.9.1 現在	■視察調査先の検討 事業16-1 産業構造の将来動向等に関する予測モデル構築の検討への知見の蓄積、また伝統産業の振興に係る知見収集等の観点から、視察調査先を検討する。		
					補足事項等	進捗率等 H28.3.31 現在	H27.9.1 現在
	(調査都市数) 1都市(地域)		100	(%)			
	成果目標	先進視察都市数 1都市/年		事業結果	■京都市の調査研究実施概要 京都市は、市内の産業を体系的に捉え、産業連関の観点から考察する考え方を背景とし、様々な産業が相互にきめ細かく支え合う「産業連関都市」の構築を目指し、各種ビジョン等を策定するとともに、工業統計に加え、産業連関表等の統計を整備・活用し、産業の状況を的確に把握し、産業振興策に活かしている。 また、伝統産業の振興策については体系的・重層的な支援を展開しており、その基盤として市民理解の促進に力を入れている。		
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針			①調査日 平成28年1月21日(木) ②調査先 京都市役所、京都市産業技術研究所 ③実施者 産業振興課職員(2人) 静岡大学経済学科准教授 静岡産業大学経営学科准教授 計4人		
		大施策					
	産業振興プラン位置付け	中施策		事業評価 次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	■調査結果の施策への反映検討 事業16-1 産業構造の将来動向等に関する予測モデル構築の検討への知見の蓄積を行うとともに、本市における統計の整備・活用等、調査結果の施策への反映に向けた検討を行っていく。		
基本方針							
基本施策							
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)				

事業 16-4	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成27年度					
	事業名	(事業16) 中小企業の支援施策等に関する調査事業 (事業16-4) エネルギー需要状況等に関する調査研究		予算額	0千円				
				決算見込額	0千円				
	事業概要	この事業では、生産活動に不可欠なエネルギーの需給について、市内企業の自家発電電力などの現状把握をはじめ、今後の課題と対応策等に関し、静岡商工会議所製造業部会及び関連企業などの協力を得ながら調査研究を進めます。		取組状況 H27.9.1 現在	<産業政策課 新産業係> (経済波及効果等基礎調査) ・清水LNG基地に建設が検討されている発電所建設にかかる調査委託契約締結済。 ・受託者と協議及び建設予定事業者へのヒアリングを実施。  <産業振興課 工業振興係> ■市内企業の自家発電の現状把握方法の検討 市内企業の自家発電の現状把握方法について検討を行う。				
					補足事項	進捗率等	H27.9.1 現在		(%)
							H28.3.31 現在		(%)
	成果目標	現在のエネルギー需要の把握及び今後のエネルギー確保に向けた方策の整理		事業評価	<産業政策課 新産業係> (経済波及効果等基礎調査) ・発電所建設にかかる以下の事項を整理した 1 事業の課題及び公益 2 建設時・稼働時の経済波及効果の試算 3 LNG冷熱の利活用に関する可能性調査  <産業振興課 工業振興係> ■市内企業の自家発電の現状把握方法の検討継続 市内企業の自家発電の現状把握方法について継続して検討を行った。				
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	事業結果		<産業政策課 新産業係> (経済波及効果等基礎調査) ・H28年度以降、H27年度の調査結果を踏まえ、市内事業者に対し、特に冷熱についての利活用についてヒアリング調査を実施する。  <産業振興課 工業振興係> ■市内企業の自家発電の現状把握方法の検討継続 市内企業の自家発電の現状把握方法について継続して検討する。				
		大施策							
		中施策							
産業振興プラン位置付け	基本方向	次年度に向けた改善点 ・目標の未達成理由等	<産業政策課 新産業係> (経済波及効果等基礎調査) ・H28年度以降、H27年度の調査結果を踏まえ、市内事業者に対し、特に冷熱についての利活用についてヒアリング調査を実施する。  <産業振興課 工業振興係> ■市内企業の自家発電の現状把握方法の検討継続 市内企業の自家発電の現状把握方法について継続して検討する。						
	基本方針								
	基本施策								
担当課等	経済局商工部 産業政策課 新産業係 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)						

事業 17-1	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成27年度					
	事業名	(事業17) 地場産品に関する調査事業 (事業17-1) 地場産品の市場及び商品分析等に関する調査		予算額	0千円				
				決算見込額	0千円				
	事業概要	<p>地場産品の開発や販売促進については、顧客ニーズの把握と分析に加え、どのような販路を經由して消費者の手元に届けていくのが重要となります。</p> <p>こうした点に関する調査結果については、地場産品の開発や販売促進などへの活用を図り、成果として、地場産業関係事業者の売上げ向上に結び付くように努めていきます。</p>		取組状況	H27.9.1 現在	<p>■首都圏での消費者ニーズの把握</p> <p>首都圏において地場産品の展示会やPR等を行うに際して消費者ニーズやウオンツを把握するため、アンケート調査を実施した 1回(台東区:2k540) (2回予定)</p>			
					補足事項	進捗率等	H27.9.1 現在	1回	50 (%)
							H28.3.31 現在	2回	100 (%)
	成果目標	首都圏等における調査実施回数 2回		事業評価	事業結果	<p>■首都圏での消費者ニーズの把握</p> <p>首都圏において地場産品の展示会やPR等を行うに場において、消費者ニーズやウオンツまた地元商品に係る意見等を把握するため、聞き取りによるアンケート調査を実施した 台東区:2k540 新宿区:東京展示会) 合計 2回</p>			
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流			事業評価	事業結果	<p>■調査の多様化と充実化</p> <p>首都圏でのアンケート調査により消費者ニーズやウオンツの把握等市場動向の把握はある程度できたが、調査人数の増加や、調査内容の多様化を図っていく事でより効果的な市場調査としていく</p>	
		大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります						
		中施策	新市場・販路開拓に対する支援、シティプロモーションの推進						
産業振興プラン位置付け	政策方針	商工・物流	事業評価	事業結果	<p>■調査の多様化と充実化</p> <p>首都圏でのアンケート調査により消費者ニーズやウオンツの把握等市場動向の把握はある程度できたが、調査人数の増加や、調査内容の多様化を図っていく事でより効果的な市場調査としていく</p>				
	大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります							
	中施策	新市場・販路開拓に対する支援、シティプロモーションの推進							
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)						

事業 17-2	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成27年度					
	事業名	(事業17) 地場産品に関する調査事業 (事業17-2) 伝統工芸品に関する代替素材の調査研究		予算額	0千円				
				決算見込額	0千円				
	事業概要	<p>地場産業界の木工分野では、木地等の原材料調達に困難となりつつあるため、今後の商品製造が懸念されます。 このような状況を回避するためにも、今後は、静岡大学農学部が取り組む木地の代替素材に関する研究に目し、地場関連の製造事業者とも協力しながら、これに取り組めます。 こうした取組に成果を出すことができれば、代替木地の開発、生産、使用との関連から、これまで市外に発注していた部分を市内に取り込むことができるため、市内における生産活動の連鎖から、経済波及効果にも期待が寄せられます。</p>		取組状況	H27.9.1 現在	<p>■木工分野における原材料の実態を調査、把握</p> <p>■業界と一体となった調査活動の推進 地場産業界と協働し、代替素材として活用可能な素材の可能性について、協議を行い調査を進める予定</p>			
					補足事項	進捗率等	H27.9.1 現在	(%)	
							H28.3.31 現在	(%)	
	成果目標	他都市、他産地の事例を調査研究		事業評価	事業結果	<p>■漆器、下駄分野における原材料の実態を調査、把握</p> <p>■業界団体と意見交換を実施 地場産業界と協働し、代替素材として活用可能な素材の可能性について、協議を行い他産地の事例の調査を実施</p>			
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流			事業評価	事業結果	<p>■漆器、下駄分野における原材料の実態を調査、把握</p> <p>■業界団体と意見交換を実施 地場産業界と協働し、代替素材として活用可能な素材の可能性について、協議を行い他産地の事例の調査を実施</p>	
		大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります						
		中施策	新製品・技術開発等に対する支援						
産業振興プラン位置付け	政策方針	商工・物流	事業評価	事業結果	<p>■調査活動に対する現場調査等の実施 協議による調査活動から、実際に代替素材等を活用、あるいは検討している他の産地等に実際に訪問し調査研究を行う</p>				
	大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります							
	中施策	新製品・技術開発等に対する支援							
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)						

事業 17-3	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成27年度				
	事業名	(事業17) 地場産品に関する調査事業 (事業17-3) 職人及び業界への支援の在り方に関する調査研究		予算額	0千円			
				決算見込額	0千円			
	事業概要	地場産業については、後継者不足や売上げ不振などもあり、その先行きが懸念されます。この事業では、各種の支援事業を実施する一方で、特に伝統的工芸品の製作に従事する職人やその関連業界について、どのような支援の在り方が望まれるのかなどを検討します。		取組状況	H27.9.1 現在	■現行事業の再検討と調査活動の推進 実施中の各種支援事業について、業界と顔の見える関係を維持し、業界が何を求めているのかを理解し事業効果と業界ニーズとを勘案し、支援事業の再構築を図る		
				補足事項	進捗率等	H27.9.1 現在	調査研究の実施	0 (%)
				H28.3.31 現在	他産地の調査研究の実施	(%)		
	成果目標	他都市、他産地の事例を調査研究		事業評価	事業結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>■現行事業の再検討と調査活動の推進 実施中の各種支援事業について、再検討を実施し、事業効果と業界ニーズとを勘案し、支援事業に係る調査研究を実施した ・後継者育成事業（クラフトマンサポート事業）においては、業界の要望により、新規枠の確保などの入口施策を充実させた。</li> <li>■他産地の業界と支援の在り方を調査研究 類似する工芸品産地等の支援施策や実施状況等について調査研究や検討を実施した（輪島、九谷）</li> </ul>		
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針					次年度に向けた改善点 ・目標の未達成理由等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■後継者育成事業の充実 ・後継者育成事業（クラフトマンサポート事業）においては、出口対策を検討、予算化していく。</li> <li>■他産地の支援の在り方の調査研究を継続実施</li> </ul>
		大施策						
		中施策						
産業振興プラン位置付け	基本方向							
	基本方針							
	基本施策							
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他 (特記事項)					

事業 18	ものづくり基本計画	(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成27年度					
	事業名	(事業18) 理工系大学の誘致及び市内の既存大学における工学部新設の検討		予算額	0千円				
				決算見込額	0千円				
	事業概要	この事業は、市内外から優秀な人材を確保して、市内ものづくり産業への就業を促進させるとともに、中小製造事業者が抱える課題等の解決に関して、インキュベーター機能を含めた大学等の研究開発機関の立地を検討します。 検討にあたっては、静岡商工会議所製造業部会等と連携を図り、地元製造業界におけるニーズの把握をはじめ、立地ビジョン等の作成を進めていきます。		取組状況	H27.9.1 現在	<ul style="list-style-type: none"> <li>■静岡商工会議所との連携 静岡商工会議所が市に対して要望する「理工系大学の誘致等」に関して情報及び意見等を交換する機会を事務レベルで設定することとした。</li> <li>■地元製造業者に対する工学部シーズの紹介 静岡大学工学部の持つシーズを地元製造業者に紹介する説明会の開催を検討。</li> </ul>			
					進捗率等	H27.9.1 現在	0(%)		
						H28.3.31 現在	0(%)		
	成果目標	設置学科等に関する地元産業界におけるニーズを把握する。		事業評価	事業結果				
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針			<ul style="list-style-type: none"> <li>■大学誘致に係る先進都市調査の実施 静岡商工会議所の事務担当者とともに平成28年1月22日、大学誘致に係る先進都市調査として、(一社)環びわ湖大学・地域コンソーシアム(滋賀県大津市)及び立命館大学(滋賀県草津市)への調査を実施した。</li> <li>■地元製造業者に対する静岡大学工学部シーズ説明会の開催 静岡大学工学部の持つシーズを地元製造業者に紹介する説明会を平成27年11月12日に市内で開催した。</li> </ul>				
		大施策							
		中施策							
産業振興プラン位置付け	基本方向			次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■静岡商工会議所との連携の継続実施 地元製造業界におけるニーズの把握と実現に向けた検討については引き続き静岡商工会議所と連携しながら実施する。</li> </ul>				
	基本方針								
	基本施策								
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)						

ものづくり基本計画		(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成27年度	
事業名	(事業19) 職人の育成事業(市と伝統工芸業界の連携事業) (事業19-1) 若手後継者の技術習得支援(伝統工芸技術保存講習会の開催)	予算額	1,890千円		
		決算見込額	1,661千円		
事業概要	この事業は、漆器、蒔絵、拭漆、竹工芸、木工などの伝統工芸分野に関して、伝統工芸業界が後継者の育成を図り、伝統工芸技術の保存伝承及び技術の研鑽を実施します。市においては、こうした伝統工芸業界の活動を支援していきます。	取組状況	H27.9.1 現在	<p>■伝統工芸業界の後継者育成と伝統工芸技術の保存伝承並びに技術練磨を図り、今後の商品開発に活用する目的で、漆器、蒔絵、拭漆、竹千筋細工、木工指物などの講習会を地元の若手後継者を対象に開催。</p> <p>①漆器の部 事業名 伝統工芸技術保存講習会(漆器の部) 期間 平成27年5月12日(火)～9月8日(火) 18日間 受講生 蒔絵、漆器関連業界関係者8人</p> <p>②拭漆の部 事業名 伝統工芸技術保存講習会(拭漆の部) 期間 平成27年9月28日(月)～11月30日(月) 7日間 受講生 木工関連業界関係者5人程度 (予定)</p> <p>③竹千筋細工の部 事業名 伝統工芸技術保存講習会(駿河竹千筋細工) 期間 平成27年9月15日(火)～12月8日(火) 11日間 受講生 竹業界後継者9人程度 (予定)</p> <p>④木工指物の部 事業名 伝統工芸技術保存講習会(木工指物の部) 期間 平成27年6月25日(木)～12月10日(木) 17日間 受講生 木工家具関連業界関係者8人程度 (予定)</p> <p>⑤蒔絵の部 事業名 伝統工芸技術保存講習会(蒔絵の部) 期間 平成27年10月6日(火)～平成28年3月8日(火) 20日間 受講生 蒔絵、漆器関連業界関係者9人程度 (予定)</p>	
		補足事項	進捗率等	H27.9.1 現在	(受講者数) 8人
			H28.3.31 現在	(受講者数) 33人	110 (%)
成果目標	受講生 30人以上/年 (漆器、蒔絵、木工、竹工芸、拭漆の5部門に関する講座)	事業結果	事業評価	<p>■伝統工芸業界の後継者育成と伝統工芸技術の保存伝承並びに技術練磨を図り、今後の商品開発に活用する目的で、漆器、蒔絵、拭漆、竹千筋細工、木工指物などの講習会を地元の若手後継者を対象に開催。</p> <p>①漆器の部 事業名 伝統工芸技術保存講習会(漆器の部) 期間 平成27年5月12日(火)～9月8日(火) 18日間 受講生 蒔絵、漆器関連業界関係者8人</p> <p>②拭漆の部 事業名 伝統工芸技術保存講習会(拭漆の部) 期間 平成27年9月28日(月)～11月30日(月) 7日間 受講生 木工関連業界関係者3人</p> <p>③竹千筋細工の部 事業名 伝統工芸技術保存講習会(駿河竹千筋細工) 期間 平成27年9月15日(火)～12月8日(火) 11日間 受講生 竹業界後継者7人</p> <p>④木工指物の部 事業名 伝統工芸技術保存講習会(木工指物の部) 期間 平成27年6月25日(木)～12月10日(木) 17日間 受講生 木工家具関連業界関係者8人</p> <p>⑤蒔絵の部 事業名 伝統工芸技術保存講習会(蒔絵の部) 期間 平成27年10月6日(火)～平成28年3月8日(火) 20日間 受講生 蒔絵、漆器関連業界関係者7人</p>	
総合計画の位置付け(分野別)	<p>政策方針 商工・物流</p> <p>大施策 次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります</p> <p>中施策 次代を担う多様な人材の育成</p>				
産業振興プラン位置付け	<p>政策方針 商工・物流</p> <p>大施策 次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります</p> <p>中施策 次代を担う多様な人材の育成</p>	<p>次年度に向けた改善点</p> <p>・目標の未達成理由等</p> <p>■若手職人ネットワークの構築 伝統工芸技術保存のための後継者育成に加え、クラフトマンサポート制度で研修中の若手にも引き続き参加を呼びかけていくことで業界内の若手ネットワーク構築を図る。 漆器講習会等では木工従事者にも参加を呼びかけ、引き続きと木工業界と漆器業界の若手の交流を図っていく。 また技術を保持しながらも、家庭の事情等で一時製造から遠ざかっていた人材にも呼びかけ、後継者育成を確実化する。</p> <p>■作品展示会の開催 蒔絵の部等において作品展を開催するなどして、参加者の意欲を喚起していく。</p>			
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係	その他(特記事項)			

事業 19-2	ものづくり基本計画	(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成27年度			
	事業名	(事業19) 職人の育成事業(市と伝統工芸業界の連携事業) (事業19-2) 職人育成事業(クラフトマンサポート事業)		予算額	4,200千円		
				決算見込額	4,240千円		
	事業概要	この事業は、伝統工芸分野への新規就業を促進するため、市の財政的支援のもとで、伝統工芸業界が率先して、短期及び長期の現場実習に取り組みます。また、ものづくりで生計を志す者への独立支援については、市が工房等の賃貸料を助成していきます。		取組状況 H27.9.1 現在	(1)地域産業現場実習短期支援者数 0名 (2)地域産業現場実習長期支援者数 3名 (3)地域産業独立支援補助金交付者数 1名		
		補足事項	進捗率等		H27.9.1 現在	(短期支援) H27 / 0人 (長期支援) H27 / 3人 (独立支援) H27 / 1人	(短期支援) 0 (長期支援) 150.0 (%) (独立支援) 100.0
		H28.3.31 現在		(短期支援) H27 / 0人 (長期支援) H27 / 3人 (独立支援) H27 / 1人	(短期支援) 0 (長期支援) 150.0 (%) (独立支援) 100.0		
	成果目標	制度活用者数(人) 短期支援2人/年、長期支援2人/年 独立支援1人/年 (各人数は延べ)		事業結果	(1)地域産業現場実習短期支援者数 0名 (2)地域産業現場実習長期支援者数 3名 (3)地域産業独立支援補助金交付者数 1名		
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流		事業評価	平成26年度末の実績では、長期支援者1名、長期支援待ち(短期支援実施済)が3名となっていた。平成27年度の対応としては、短期支援者0名、長期支援者3名(前年度から継続する長期支援者1名に加え、長期支援待ち3名のうち2名を新たに受入れる)とする事業計画を立てた。後継者育成は短期支援から長期支援へと継続的な支援が必要であるため、短期支援においては新規利用者を受け入れることができなかった。 次年度に向けては予算の拡充を行うことで、現行の利用者ととも新規利用者の支援を継続的に行っていく。	
		大施策	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります				
	中施策	次代を担う多様な人材の育成					
産業振興プラン位置付け	政策方針	商工・物流	その他(特記事項)				
	大施策	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります					
	中施策	次代を担う多様な人材の育成					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係						

事業 19-3	ものづくり基本計画	(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成27年度				
	事業名	(事業19) 職人の育成事業(市と伝統工芸業界の連携事業) (事業19-3) 若手職人の大学進学支援の検討		予算額	0千円			
				決算見込額	0千円			
	事業概要	<p>若手職人への教育については、市と伝統工芸業界が連携を図る中、地元の職人によって、本市の固有技術に関する教育を基本として実施します。</p> <p>また、顧客ニーズに基づいて、商品の付加価値を高めるためには、熟練度の向上とともに、工芸、美術、造形をはじめ、デザイン力などの高度な専門知識が必要となります。</p> <p>こうしたアカデミックな側面からの教育については、これまでの生産活動に異なる発想や技術等が加わり、新たな価値を生み出す生産活動への向上が期待されます。よって、若手職人が、高度な専門分野を学習できるように大学への進学に向けた支援を検討します。</p>		取組状況	H27.9.1 現在	<p>■業界ニーズの把握</p> <p>後継者である若手職人が大学等の専門機関で高度な技術や専門知識を学びたいニーズがあるかについて、意見聴取を予定。</p>		
				補足事項	進捗率等	H27.9.1 現在	事例調査研究の実施	0 (%)
						H28.3.31 現在	事例調査研究の実施	(%)
	成果目標	他都市、他産地の事例を調査研究		事業評価	<p>■業界ニーズの把握</p> <p>後継者である若手職人が大学等の専門機関で高度な技術や専門知識を学びたいニーズがあるかについて、意見を聴取した。</p> <p>今回の調査では、具体的なニーズは確認されなかったが、今後、対象を広げ、引き続き調査を行っていきたい。</p> <p>■大学での可能性調査</p> <p>東京芸術大学を訪問し、事務担当者から意見を聴取した。本市職人が大学での研修あるいは研究が可能かどうかについては、制度として存在するが、金銭的な負担が大きいとのことであった。</p> <p>現状のニーズがない中で、本施策を進めることはできないが、上記ニーズ把握のなかで、機運が高まれば検討していきたい。</p>			
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針			<p>次年度に向けた改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目標の未達成理由等</li> </ul>	<p>■他産地等での実態調査の実施</p> <p>大学での受け入れの可能性は調査できたが、実際に他産地や他都市がそういった事業を実施しているかについて調査研究していく</p> <p>■アカデミックな取り組み自体は必要であり、本市における研修会等では、大学との連携は実施していきたい。</p>		
		大施策						
		中施策						
産業振興プラン位置付け	基本方向							
	基本方針							
	基本施策							
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工場産業係		その他(特記事項)					

事業 20	ものづくり基本計画	(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成27年度			
	事業名	(事業20) 高校生のインターンシップ事業		予算額	900千円		
				決算見込額	864千円		
	事業概要	この事業は、高校生が在学中に就業体験を行うインターンシップ制度の普及啓発に取り組めます。 高校生の職業意識を高めるため、ジュニアインターンシップ受入可能事業所の新規開拓とともに、希望校(生徒)が実施期間や職種を選択できるよう充実した内容にしていきます。		取組状況 H27.9.1 現在	<b>■対象</b> 市内高校に通う学生 <b>■ジュニアインターンシップの既実施数</b> ①実施高校数 5校 ②実施生徒数 107人 <b>■ジュニアインターンシップ受入事業所の新規開拓数</b> 新規受入可能事業所数 36事業所 <b>■今後の予定</b> 11月以降も、引き続きインターンシップコーディネート及びインターンシップ受入可能事業所の新規開拓を行っていく ※H27.10.31(中間報告)時点		
		補足事項			H27.9.1 現在	実施生徒数 107人 ※H27.10.31(中間報告)時点	53.5(%)
				H28.3.31 現在	実施生徒数 136人	68(%)	
	成果目標	H27 50人/年 H28 50人/年 H29 50人/年 H30 50人/年 計 200人					
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流分野		事業結果	<b>■ジュニアインターンシップ実施数</b> ①実施高校数 6校 ②実施生徒数 136人 <b>■ジュニアインターンシップ受入事業所</b> 96事業所 <b>■ジュニアインターンシップ受入事業所の新規開拓数</b> 38事業所 <b>■ジュニアインターンシップ実施の可否確認</b> 市内高等学校全校(27校) <b>■執行額</b> ジュニアインターンシップ推進業務委託料 864,000円	
		大施策	4 次世代を担う優れた人材の育成と多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります				
		中施策	2 若者や女性、高齢者、障がい者の雇用機会の創出				
産業振興プラン位置付け	基本方向			事業評価	次年度に向けた改善点 ・目標の未達成理由等 4か年での目標数値に対し、年毎の目標人数50人を大きく上回る結果となった。 今後も各校の実情、ニーズに沿ったコーディネートを実施し、高校生のインターンシップの更なる推進を図る。また、コーディネートの希望調査を訪問ではなく調査票による回答式とする等、より効率の良い方法を検討していく。		
	基本方針						
	基本施策						
担当課等	経済局商工部 商業労政課 雇用労働政策係		その他(特記事項)				

事業 21	ものづくり基本計画	(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成27年度		
	事業名	(事業21) ものづくり体験・学習機会の提供		予算額	6,110千円	
				決算見込額	4,591千円	
	事業概要	この事業は、広く市内外の方々に対して、本市の伝統工芸の魅力を知り、駿府匠宿の体験工房（駿河竹千筋細工、駿河和染、駿河指物など）への参加者増加の方策を検討します。また、体験工房以外においても、伝統工芸を含む地場産業を幅広くPRするとともに、広く市内外の方々に向けて学習機会を提供し、本市地場産業の周知と理解促進に努めます。		取組状況 H27.9.1 現在	■地場産品体験学習事業の実施 市内の小学校に通学する4年生が社会科事業の一環として、駿府匠宿で地場産品の創作体験をする場合、申請によりその利用に要する費用の一部を本市が支援している。（補助金額：児童1人につき1,740円を限度） 現在25校の申請があり、10月以降に順次、創作体験を実施予定。	
		補足事項	「駿府匠宿」の体験工房における創作体験（駿河竹千筋細工、駿河和染、陶芸等）を通じて、本市地場産品を学習する機会を提供し、地場産品とものづくりに対する関心と理解を深めるとともに、次代を担う人材として伝統工芸業界への興味を喚起します。		H27.9.1 現在	駿府匠宿体験学習利用児童数 0人
				H28.3.31 現在	駿府匠宿体験学習利用児童数 2,691人/3,600人	74.7 (%)
	成果目標	駿府匠宿体験学習利用児童数（人） 3,600人/年（14,400人/4年）		事業 評価	事業結果 ■地場産品体験学習事業の実績 ・参加学校数：43校 ・利用児童数：2,691人  例年のとおり小学校の授業の一環として、駿府匠宿で地場産品の創作体験を実施し、子どもたちにもものづくりに対する関心と理解を深めることができた。	
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	03 商工・物流			
		大施策	04 次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります			
		中施策	01 次代を担う多様な人材の育成			
産業振興プラン位置付け	政策方針	03 商工・物流	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	■改善点1：事業利用の更なるPR ①4月に開催される校長会での事業説明において、竹組合の体験事業（国の制度）と共同PRを行い、利用率向上の相乗効果を図る。 ②追加の事業説明として、6月ごろに申込みのない小学校に対し、4年生の担当者宛てに再度通知を行い、事業の利用を促す。 ■改善点2：段階的な伝統工芸業界への興味喚起 ①小学4年生の創作体験を伝統工芸業界に触れる契機とし、中学生、高校生等を対象に駿府匠宿における職場体験等を実施して、後継者育成に繋げる。 ■目標未達成の理由 当該事業の実施は、小学校の年間行事や予算等の影響が大きく、学校側の都合で年度により体験学習を実施する児童数が増減するため。		
	大施策	04 次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります				
	中施策	01 次代を担う多様な人材の育成				
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他 (特記事項)			